

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 東邦チタニウム株式会社

【英訳名】 TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山尾 康二

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号

【電話番号】 045(394)5522(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部企画担当部長 留場 啓

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号

【電話番号】 045(394)5521

【事務連絡者氏名】 経営企画部企画担当部長 留場 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	58,478	56,490	80,351
経常利益 (百万円)	7,388	4,048	10,532
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,372	3,045	7,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,153	2,994	7,539
純資産額 (百万円)	50,894	54,495	53,281
総資産額 (百万円)	110,030	122,116	111,429
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.48	42.79	105.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	44.5	47.7

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.74	8.55

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費が堅調に推移し回復が継続する一方、物価上昇の影響で景気を持ち直しには一服感が見られました。

世界経済は、物価上昇率はピークアウトの動きがみられるが依然として水準は高く、インフレ抑制のための各国中央銀行による金融政策が景気回復の下振れ要因となりました。

長期化する世界的な金融引き締めの影響や、中東地域をめぐる情勢、中国経済の先行き懸念などの海外経済の減速による下振れ要因に加え、物価上昇を背景とする個人消費の落ちみやコスト高による設備投資の抑制等により景気回復ペースの鈍化が懸念されています。

当社グループを取り巻く事業環境は、チタン事業においては航空機向け需要の回復に加えウクライナ紛争に起因するロシアからの調達回避もあり、製品販売は引き続き堅調に推移しましたが、触媒・化学品事業においては海外の景気低迷長期化等により販売は低調に推移しました。一方、為替円安による収益改善の効果はあるものの、コスト面では、輸入原材料・副資材コストの高止まりが、収益を大きく圧迫する要因となりました。

こうした中、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高564億90百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益38億82百万円(同49.2%減)、経常利益40億48百万円(同45.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益30億45百万円(同43.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 金属チタン事業

当第3四半期連結累計期間における金属チタンの販売は、航空機向け、一般産業用途向け需要は引き続き堅調に推移したものの、前期まで寄与していた製品在庫の取崩しが一巡したことに加え、半導体向け高純度チタンの需要減速により、販売量は前年同期を下回る水準となりました。

収益面については、販売価格は正はあるものの、販売量の減少に加え、原料鉱石、電力価格及び副資材費の高騰によるコスト上昇の顕在化を主因に、同期間の金属チタン事業は、売上高は423億27百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は26億12百万円(同41.4%減)となりました。

#### 触媒事業

当第3四半期連結累計期間における触媒事業の販売は、世界的なポリオレフィン用触媒の需要軟化により、販売量は前年同期を大幅に下回る水準となりました。こうした状況に加え、新工場稼働による固定費増の影響もあり、同期間の触媒事業は、売上高は54億78百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は15億92百万円(同25.1%減)となりました。

### 化学品事業

当第3四半期連結累計期間における化学品事業の販売は、米国の利上げや中国の経済停滞長期化の影響に伴い、主要製品である超微粉ニッケルの主な用途である積層セラミックコンデンサー（MLCC）の需要減少が継続していることから、販売量は前年同期を下回る水準となりました。加えて原材料・資材・ユーティリティ類の値上がりの影響等により、同期間の化学品事業は、売上高は86億85百万円(前年同期比29.6%減)、営業利益は9億48百万円(同52.9%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比106億87百万円増の1,221億16百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加を主因に、前連結会計年度末比94億73百万円増の676億21百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比12億14百万円増の544億95百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から44.5%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		71,270,910		11,963		13,022

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,139,200	711,392	
単元未満株式	普通株式 33,110		
発行済株式総数	71,270,910		
総株主の議決権		711,392	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれておりません。  
単元未満株式には自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県横浜市西区 南幸一丁目1番1号	98,600	-	98,600	0.1
計		98,600	-	98,600	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,416	1,915
受取手形及び売掛金	15,338	16,444
電子記録債権	117	225
商品及び製品	19,089	27,179
仕掛品	9,904	10,160
原材料及び貯蔵品	13,203	15,383
未収入金	812	758
その他	1,175	1,522
貸倒引当金	64	-
流動資産合計	62,992	73,588
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	15,655	16,879
機械装置及び運搬具（純額）	21,794	18,842
工具、器具及び備品（純額）	360	527
土地	2,449	2,449
リース資産（純額）	1,795	1,646
建設仮勘定	3,141	5,469
有形固定資産合計	45,196	45,814
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,005	840
ソフトウェア仮勘定	-	62
その他	23	17
無形固定資産合計	1,028	920
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	214	220
繰延税金資産	925	489
退職給付に係る資産	439	445
その他	633	639
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,211	1,792
固定資産合計	48,436	48,527
資産合計	111,429	122,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,932	4,160
短期借入金	22,458	35,548
リース債務	211	213
未払法人税等	2,257	516
賞与引当金	2,040	1,073
役員賞与引当金	301	113
その他	2,962	4,427
流動負債合計	34,165	46,052
固定負債		
長期借入金	20,314	18,035
リース債務	1,612	1,453
資産除去債務	2,055	2,080
固定負債合計	23,982	21,568
負債合計	58,147	67,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	28,469	29,736
自己株式	77	78
株主資本合計	53,378	54,644
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	40	-
為替換算調整勘定	396	395
退職給付に係る調整累計額	124	111
その他の包括利益累計額合計	231	283
非支配株主持分	134	135
純資産合計	53,281	54,495
負債純資産合計	111,429	122,116

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	58,478	56,490
売上原価	42,695	45,579
売上総利益	15,782	10,911
販売費及び一般管理費	8,142	7,029
営業利益	7,639	3,882
営業外収益		
為替差益	-	308
物品売却益	27	35
持分法による投資利益	8	10
その他	27	50
営業外収益合計	63	405
営業外費用		
支払利息	126	158
為替差損	127	-
その他	61	80
営業外費用合計	314	239
経常利益	7,388	4,048
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	54	43
固定資産圧縮損	81	-
特別損失合計	135	43
税金等調整前四半期純利益	7,253	4,005
法人税、住民税及び事業税	968	497
法人税等調整額	914	461
法人税等合計	1,882	959
四半期純利益	5,371	3,046
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,372	3,045

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,371	3,046
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	211	40
為替換算調整勘定	15	1
退職給付に係る調整額	21	12
その他の包括利益合計	217	52
四半期包括利益	5,153	2,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,154	2,993
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	41百万円

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
日鉄直江津チタン(株)	221百万円	210百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,961百万円	5,512百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	640	9.0	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	782	11.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月16日 取締役会	普通株式	1,352	19.0	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金
2023年10月26日 取締役会	普通株式	427	6.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,741	6,402	12,334	58,478	-	58,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	-	4	1,671	1,671	-
計	41,407	6,402	12,339	60,149	1,671	58,478
セグメント利益	4,457	2,125	2,016	8,599	959	7,639

(注) 1. セグメント利益の調整額 959百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,327	5,478	8,685	56,490	-	56,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,555	-	4	1,560	1,560	-
計	43,883	5,478	8,689	58,050	1,560	56,490
セグメント利益	2,612	1,592	948	5,154	1,272	3,882

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,272百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	
スポンジチタン	26,410	-	-	26,410
チタンインゴット	9,693	-	-	9,693
高純度チタン	1,771	-	-	1,771
触媒製品	-	6,402	-	6,402
電子部品材料	-	-	12,091	12,091
その他	1,866	-	242	2,109
顧客との契約から生じる収益	39,741	6,402	12,334	58,478
外部顧客への売上高	39,741	6,402	12,334	58,478

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	
スポンジチタン	27,493	-	-	27,493
チタンインゴット	12,396	-	-	12,396
高純度チタン	549	-	-	549
触媒製品	-	5,478	-	5,478
電子部品材料	-	-	8,392	8,392
その他	1,887	-	292	2,180
顧客との契約から生じる収益	42,327	5,478	8,685	56,490
外部顧客への売上高	42,327	5,478	8,685	56,490

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	75円48銭	42円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,372	3,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,372	3,045
普通株式の期中平均株式数(株)	71,172,482	71,172,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 427百万円

1株当たりの金額 6円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。